

令和4年7月 経営経済動向調査結果（要約）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター（宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、景気動向を把握するために、宇治・城陽・久御山区域内に有する企業を対象にアンケート調査を行った。

今回は、令和4年1月～6月期実績と、令和4年7月～12月期予測についての調査を本年7月に実施。421社から回答（回答率42.1%）を得た。

1. 業界の景気

各企業が感じる“業界の景気”状況を全体的にみると、令和4年上期実績BSI値は▲8.1%と前回調査の▲13.1%に比べて5ポイント回復しており、予測値▲13.5%よりもマイナス幅が小さい結果となった。業種別では、運輸・通信業が前回より18.5ポイントと大きく回復しており、数値の幅はあるものの、他のどの業種においても回復傾向がみられた。規模別でみると、A規模企業は4.0ポイント悪化しているのに対し、B規模企業は6.9ポイント回復している。

業界の景気	令和3年7月～12月			令和4年1月～6月						令和4年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
全業種	18.2	44.5	▲13.1	15.5	42.4	▲13.5	22.1	38.3	▲8.1	22.4	38.9	▲8.3
製造業	27.3	39.7	▲6.2	22.9	34.2	▲5.6	24.9	35.8	▲5.5	25.5	30.0	▲2.3
卸・小売業	7.0	50.0	▲21.5	8.4	44.6	▲18.1	20.0	47.1	▲13.6	14.4	56.5	▲21.1
飲食業	10.0	54.0	▲22.0	8.3	66.7	▲29.2	14.7	41.2	▲13.3	24.2	42.4	▲9.1
運輸・通信業	9.1	54.5	▲22.7	0.0	81.0	▲40.5	25.0	33.3	▲4.2	33.3	25.0	4.2
建設業	12.3	41.1	▲14.4	8.5	45.1	▲18.3	21.4	35.7	▲7.2	14.3	46.5	▲16.1
サービス業	11.3	50.0	▲19.4	11.5	39.3	▲13.9	19.1	38.3	▲9.6	26.1	43.5	▲8.7
A規模企業	31.4	29.4	1.0	23.8	28.7	▲2.5	27.7	33.7	▲3.0	34.9	24.1	5.4
B規模企業	15.3	47.8	▲16.3	13.6	45.4	▲15.9	20.8	39.5	▲9.4	19.2	42.6	▲11.7

（注）BSI値とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示すもので、プラスならば「強気」「楽観」、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。

算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引きし、2分の1を乗じて計算する。

またA規模企業は従業員20人以上の企業で、B規模企業は19人以下の企業。

2. 自社の操業度

機械・施設生産・接客対応の最大能力等を100%とした場合の“自社の操業度”について、全業種の令和4年上期実績は「100%以上」と回答した企業が9.9%、「99～76%」が41.2%、「75～51%」が30.8%、「50～26%」が14.7%、「25%以下」が3.4%という数値となった。規模別でみると、A規模企業よりもB規模企業における操業度の高さが窺える。

3. 企業経営動向

・生産高又は売上高

全業種の令和4年上期実績BSI値が▲7.4%で、前回調査の▲11.5%に比べて4.1ポイントプラス、予測値以上の数値改善がみられた。業種別にみると、運輸・通信業で15.1ポイント、飲食業において10.3ポイント回復している。規模別では、A規模企業は1.1ポイント悪化、B規模企業は5.1ポイント回復という結果になった。

・仕入価格

全業種の令和4年上期実績BSI値は▲35.7%という結果であった。業種別では、製造業のBSI値が▲39.2と最も悪く、規模別ではA規模企業のほうがマイナス値が高いが、業種や規模を問わず、企業全体が仕入価格高騰の影響を受けている状況が窺える。

(※本項目のBSI値は「価格上昇」を「悲観」としマイナス)

・借入

全業種の令和4年上期実績BSI値は▲0.6%であった。業種別にみても、プラス数値となったのは運輸・通信業のみであり、ついで卸・小売業が0.0%、その他の業種はマイナス数値で増加傾向にあることがわかる。規模別ではA規模企業が1.3%、B規模企業が▲1.1%となった。

(※本項目のBSI値は「金額増加」を「悲観」としマイナス)

4. 当面の経営上の問題点

全業種で最も多い回答は前回に引き続き「原材料価格高」で、60.1%という結果となった。製造業、卸・小売業、飲食業、建設業において、問題点の1位として挙げられている。ついで「売上・受注不振」46.8%、「求人難」27.1%、「原材料仕入難」25.7%の順になっており、今回より項目を追加した「円安進行による影響」は14.3%であった。

5. インボイス発行事業者の登録申請状況について

2023年10月1日から開始される「インボイス制度(適格請求書等保存方式)」の認知および対応状況を調査したものであり、398件の有効回答をいただいた中、「登録済み」が85社(20.2%)で、「登録予定」が110社(26.1%)、「検討中」が80社(19.0%)となり、全体の約7割が登録の方向に進んでいる。一方、「制度を理解していない・知らない」との回答は83社(19.7%)で、今後の周知が必要とされる。そのような中、「登録しない」と回答したのは40社(9.5%)であった。

6. 今後、実施したい取り組みについて

複数回答で660件いただいた回答の中で、最も多かったのは「国内販路開拓」で123件、回答事業者の30.4%が選択している。ついで「働き方改革」の84件(20.7%)、「仕入先の選定」が68件(16.8%)、「新分野への進出」が61社(15.1%)、「仕入先の増加」が59社(14.6%)という結果になり、取引先拡大に関する項目が上位にあがった。一方で「電子帳簿保存法への対応」は40社(9.9%)、「DX化の推進」は28社(6.9%)というように、デジタル化に取り組もうとしている事業者は1割にも満たない数値となり、積極的ではない模様。そして3月から深刻化している「円安進行への対策」は24件(5.9%)に留まった。また、“4. 当面の経営上の問題点”の質問項目で「円安進行による影響」を選択した事業所は60社であったが、現状で半数以上が対策を講じる体制でないことが窺える。